

行政コスト計算書 令和5年4月1日～6年3月31日

経常的な行政活動によるコストと受益者負担である使用料・手数料などの収入を示しています。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
経常費用	61,442	85,933	100,751
業務費用	38,399	44,518	48,390
人にかかるコスト (職員給与、退職金など)	11,599	12,128	14,198
物にかかるコスト (光熱水費、修繕料、委託料、物品購入費など)	26,014	31,193	32,612
その他の業務費用 (借入金の利子など)	786	1,197	1,581
移転費用	23,043	41,415	52,361
補助金、社会保障給付など			
経常収益	3,113	6,385	7,488
使用料・手数料	1,362	4,534	4,679
その他	1,751	1,851	2,810
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	58,328	79,547	93,263
臨時損失	17	17	17
臨時利益	22	22	24
純行政コスト C	58,324	79,543	93,256

純資産変動計算書 令和5年4月1日～6年3月31日

貸借対照表中の純資産（資産から負債を差し引いた残高）がどのように増減したかを明らかにするものです。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	484,722	500,307	510,338
純行政コスト(△) C	△58,324	△79,543	△93,256
調達した財源	57,150	77,306	90,906
市税、国県補助金など			
本年度差額	△1,174	△2,237	△2,350
本年度純資産変動額	△1,128	△1,875	△2,018
本年度末純資産残高 B	483,594	498,432	508,320

総資産のうち、過去および現世代が負担してきた割合を示す「純資産比率（純資産合計／資産合計）」は、連結ベースで85.6%となっています。
また、将来世代が負担すべき借入金の割合を示す「将来世代負担比率（地方債残高／（有形固定資産＋無形固定資産）」は、連結ベースで5.3%となっています。
これらの数値から、将来世代への負担が少なく、健全な財政運営であるといえます。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

物価高騰対応重点支援給付金の支給

☎ 専用ダイヤル（☎93-5191） ☎ 1019555

- ☎ 令和6年12月13日に刈谷市に住み票があり、令和6年度住民税が非課税の世帯
- ※課税されている人の扶養親族（税法上の扶養控除）のみからなる世帯は対象外
- ※令和6年1月2日以降に国外より新たに転入した人を含む世帯は対象外
- ※修正申告などで令和6年度の課税状況に変更があった場合は、対象になることがあります。詳細は、専用ダイヤルへ。

支給額 1世帯当たり3万円

◆こども加算

- ☎ 18歳以下の児童を扶養する物価高騰対応重点支援給付金の支給対象世帯
- ※令和6年12月14日以降に生まれた子がいる世帯で他に対象の児童がない場合、支給に関する案内が届かないため、専用ダイヤルまたは直接、給付金特設窓口（市役所8階806）へ。

支給額 児童1人当たり2万円

◆支給に関する案内の発送

	①支給決定通知書	②支給要件確認書
発送時期	2月下旬以降	3月下旬
対象者	刈谷市から給付金を受けたことがある世帯*	①の対象者以外の世帯
申請方法	手続きは原則不要。受取口座などの変更がある場合は、返送期日までに、返送用封筒で返送してください。	5月31日(土)までに、確認書記載のQRコードまたは返送用封筒で返送してください。
返送先	刈谷市給付金事務センター（名古屋市中区）	
支給時期	3月下旬以降	返送後、約1カ月後

*…令和5年度の7万円、10万円給付および6年度の10万円給付を世帯主の口座で受け取った世帯

統一的な基準による財務書類を公表します

☎ 財務課（☎62-1006） ☎ 1017774

市では、総務省より示されている統一的な基準に基づき、民間企業のように発生主義、複式簿記の考え方を取り入れた4つの財務書類を作成しています。市がこれまで築いてきた資産を含めた財政状況を報告します。

対象となる会計の範囲

[連結]	土地開発公社、社会福祉協議会、衣浦東部広域連合、刈谷知立環境組合、愛知県後期高齢者医療広域連合、刈谷知立みらい電力㈱
[全体]	特別会計、企業会計
[一般会計等] 一般会計	

貸借対照表（バランスシート） 令和5年度末の残高

年度末現在の資産や債務を表しています。

各表中**A**、**B**、**C**の絶対値はそれぞれ同数値であり、各表の相関関係を示しています。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産の部						
市が保有している財産です。						
固定資産	487,090	554,695	565,297			
有形固定資産	455,929	536,287	545,291			
無形固定資産	429	2,312	2,317			
投資その他の資産	30,733	16,096	17,689			
流動資産	16,974	26,694	28,300			
現金預金 A	8,239	17,381	18,793			
財政調整基金	8,544	8,544	8,575			
その他	190	768	931			
資産合計	504,064	581,389	593,597			
負債の部						
次世代が負担する借入金など、将来返済する必要がある債務です。						
負債合計	20,471	82,957	85,277			
(うち地方債残高)	(9,739)	(28,425)	(29,045)			
純資産の部						
これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。						
純資産合計 B	483,594	498,432	508,320			
負債・純資産合計	504,064	581,389	593,597			

市民1人あたりの資産、負債および純資産（連結ベース）
(令和6年3月31日現在 人口152,682人)

資産389万円	負債56万円
	純資産333万円

資金収支計算書 令和5年4月1日～6年3月31日

現金の増減と残高を示しています。また、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを表します。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	7,670	8,203	8,744
行政サービスの実施にかかる資金収支			
投資活動収支	△7,434	△7,718	△8,574
固定資産の取得や売却にかかる資金収支			
財務活動収支	△409	△791	△777
借入や借入金返済などにかかる資金収支			
本年度資金収支額	△173	△306	△608
前年度末資金残高	6,686	15,961	17,674
本年度末資金残高	6,513	15,655	17,067
本年度末歳計外現金残高	1,726	1,726	1,726
本年度末現金預金残高 A	8,239	17,381	18,793

連結ベースでは、業務活動収支の87.4億円から投資活動収支の固定資産取得などに85.7億円と、借入金の返済・新規借入の差額7.8億円を差し引きした結果、資金が6.1億円減少しました。また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は187.9億円となりました。

業務活動収支と投資活動収支を合計したプライマリーバランスは黒字であるため、持続可能な財政運営であるといえます。